

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3231号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

朝日を浴びるエゾリス (北海道音更町)

しかしこのエネルギー危機への対応は、エネルギーの多様化、分散化を進める契機ともなる。太陽光、風力、潮力、小水力などの発電、地熱やバイオマス活用など、再生可能エネルギーのコスト障壁が下がり、開発に追い風となることが期待されるのである。しかも、これらの資源は、地方にあまねく存在し、なおかつ人口密度が低ければ、それだけ一人当たりの資源量は大きい。

再生可能エネルギーの開発には、初期投資が大きいなどの課題があるが、地域内で生産

エネルギー価格の高騰が続く、また10年に一度と言われる寒波の襲来、諸物価の上昇と相俟って、家計を直撃している。さらに地方では、産業基盤にも大きな影響が出ている。農林業分野に限っても、農業用ハウスの冷暖房用電力や灯油、農林業用機械の燃料、肥料や畜産飼料の価格が高騰し、さらに輸送コストの負担も大きくなっている。漁業についても、漁船の燃料、保冷や加工のための電力と燃料、輸送コストなど、生産から出荷までのあらゆる段階でのコスト増大により、深刻な影響を受けている。土木建設業や、食品加工など、地方の他の主力産業に対する影響も大きい。

できることで、消費や雇用など地域内の経済循環が生まれる。たとえば自動車地域内で生産される電気や水素で動くようになれば、ガソリン消費額の域外、国外への流出がなくなる。発電施設の建設や維持管理費の一定部分は地域に落ち、雇用も期待できる。

コラム

地方のエネルギー自立への曙光

作新学院大学名誉教授 橋立 達夫

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

もくじ

● 随 情
● フォーラム
● 活 動

想 報

荒木会長が小倉こども政策担当大臣とこども政策に関して意見交換
―子育て施策の取組や要望について意見陳述―
地域農政未来塾修了式を開催―第6期生18名の町村職員が受講―
足下の宝を磨き、挑戦を続ける地方創生
―ひろかわ新編集プロジェクト―福岡県広川町
町村ご当地キャラしまん
みんなが元気！紀北町―豊かな自然、にぎわいと笑顔があふれるまち―
三重県紀北町長 尾上 寿一

(12) (11)(7) (4)(2)

全国町村会

荒木会長が小倉こども政策担当大臣と
こども政策に関して意見交換

—子育て施策の取組や要望について意見陳述—



▲オンライン会議で発言する荒木会長

荒木泰臣全国町村会長（熊本県嘉島町長）は、2月17日、小倉将信こども政策担当大臣とこども政策に関する意見交換（WEB会議）を行った。

意見交換会において、荒木会長は、町村における子育て施策の取組状況や要望について意見を述べた。

はじめに小倉大臣が挨拶に立ち、「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合（1月24日開催）」に続いての出席に謝辞を述べた。

続けて、今後のこども政策について、「今年4月にこども家庭庁を発足し、今秋頃を目途に、その基本的な方針や重要事項を定める『こども大綱』を閣議決定する予定であるが、年頭の総理指示を受け、こども政策

の強化について今年3月末を目途に

具体的なたき台のとりまとめ作業を行っている。学識経験者、子育て当事者、若者をはじめとする有識者、さらには日々これらの有識者とコミュニケーションを取っている地方自治体の皆さまと十分に意見交換をしたうえで検討を進めたい。また、こども家庭庁設置後には、地方三団体の皆さまとの議論の場を設け、車の両輪となつてこども政策を全国各地に推進していくため、『こども政策に関する国と地方の協議の場』を継続的に開催したいと考えている。荒木会長のお力添えをお願いしたい」と述べた。

その後、荒木会長は、「各町村では地域の実情や住民ニーズに応じて、少子化対策や子育て支援に取り組んできたが、施

策を担う人材と財源の確保に日々苦慮している」と町村の現状について述べ、全国町村会がかねてより要望しているこのような地域の取組に対する財政措置の拡充等について改めて要請した。

また、町村における少子化対策・子育て支援施策については、自治体の財政力の違い等によって、地域間格差が生じていることが大きな問題になっていることを指摘し、全国どこに住んでいても基本的なサービスが受けられるよう、必要な財政措置と人材確保に向けた支援を改めて要請した。

コロナ禍で顕在化している児童虐待や貧困、ヤングケアラーなど、多様化・深刻化する社会問題への町村の対応については、「専門人材不足などさまざまな課題があり、特に小規模町村が単独で取り組むことは難しい」と述べ、今後はこども家庭庁が司令塔となつて都道府県、市町村やNPOなど関係機関の連携を促すことも含め、町村現場への積極的な支援を求めた。

一方で、熊本県嘉島町も含めて全国には、若い世代の移住を促進する取組等によって出生数が増加した町

活 動



▲オンライン会議に出席する小倉大臣

村もあるとして、子育て世帯の転入により子どもの数が増えている事例の紹介を交えながら、

「子育て世代の多くが、安心して子育てができる生活環境とニーズに応じた支援を必要としている。この要請に応えるためにも、住民同士が支え合う暮らしや安全・安心な地域社会の実現が重要になってくる。」

各自自治体が、こうした環境づくりも含めて住民に寄り添った地域づくりを地道に進めていくことが、将来的に地域の、ひいては我が国の少子化対策に結びつくといった視点にも

ご留意いただき、引き続き、私たちの取組に対するご支援をお願いしたい」と意見を述べた。

さらに、「少子化対策は効果が現れるまでに息の長い取組が求められるため、長期にわたり政策が継続できるよう、裏打ちとなる安定財源の確保が不可欠」だとし、児童手当の拡充など（今後）国が実施する子育て支援施策に係る地方負担分についてしっかりと財源措置の必要性を訴えた。

少子化の問題については、「国・地方ともに『待ったなし』で取り組むべきで、『できることは何でもやる』『進めるべきことはスピード感を持って進める』ことが極めて重要」だとの認識を示し、「町村も国と心をひとつにして全力で取り組んでいく。今後、少子化対策のご議論を進める際には、今回申し上げた点にもご配慮いただくようお願いする」と述べた。

その後の意見交換において、小倉大臣は、

「地方創生と子育て支援は非常に好循環を生む取組だと思っており、町村部の皆さま方の取組に期待をしている。小規模な自治体に対する

しっかりとした支援について、総務省と連携して検討したい。さまざまな子育て政策については、市町村間の連携、あるいは都道府県との連携も非常に重要である。どのような連携のあり方が地域の子どもたちにとって望ましいのかなどについても検討していきたい」と述べた。

荒木会長は小倉大臣の意見に対し、「さまざまな子育て支援等を行う中で自治体間の競争があると小規模な自治体にはなかなか難しい問題があると考えます。子育て支援は、競争ではなく足並みを揃えた方が財政負担の面においても良いのではないかとしたうえで、「我々町村においても国と足並みを揃えて取り組んでいくという気持ちはしっかりと持っている。国にはさまざまな子育て支援について指導いただき、また財政面でも支援をいただくよう重ねてお願い申し上げます」と述べた。

最後に小倉大臣は、「国と地方でお互いに競い合うのではなく、補完し合いながらことも政策を充実させていくという姿勢を持ち、軌を一にしてやっていきたい」と述べ、意見交換会を締め括った。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「**ご自身のおクルマの補償(車両保険)**」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが団体協約を締結し、実施しているものです。
- 団体協約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

地域農政未来塾修了式を開催

全国町村会

第6期生18名の町村職員が受講――



▲荒木全国町村会長

全国町村会（会長・荒木泰臣熊本県嘉島町長）は、2月17日、全国町村会館で「令和4年度地域農政未来塾」の修了式を3年ぶりに対面で行った。「地域農政未来塾」は、地域の課題に対応した農業・農村政策を実践できる農政等の担当者養成を目指し、平成28年5月に開講したものである。6期目となる今回は18名の町村の若手職員が受講、計7回の講座ならびに演習や現地研修、研究発表等すべてのカリキュラムを終え、修了式を迎えた。

修了式では、はじめに荒木全国町村会長が挨拶に立ち「開講して六年が過ぎ、塾で学んだ町村職員の皆さまが、それぞれの地域で活躍していると聞いている。感染症の終息が見

通せず社会が不安定な状況のなか、課題が山積している町村において、役場職員は一層、重要な役割を担う。塾生の皆さまにおかれては、この塾で得た経験と培った学びを、皆さまの農山漁村の地域づくりやご自身の人生に活かしていただきたい」と塾生を激励した。

次に塾長の生源寺眞一福島大学農学群食農学類教授が、「18人の塾生の皆さまの頑張りによって、敬意を表する。研究発表会では、論文が終わりではなくむしろ未来へ向けた出発点である意識のもとに書かれているものであった。塾生の皆さまと塾生を支えた町村役場が農政塾に投じた工フォートは着実な成果として地域



▲塾長：生源寺福島大学教授

に還元されるに違いはないと私は確信している。この塾での学びを通じて得たものを塾生自身の町村の未来への架け橋として活用いただきたい」と述べた。

来賓として臨席した横山紳農林水産事務次官は、「農林水産省としてもこれからの農業は変わっていくかなければならないという思いを強く抱いている。これから将来を見通した場合に、日本という国あるいはそれぞれの地方がどうなるかを考えたときに大きく変わっていくかざるを得ない。農林水産行政に関しては、現場がすべてと思う。皆さまがそれぞれ

活 動

の現場で農業者、事業者の方の悩みをしつかり受け止め、ここで学ばれたことを活かしそれぞれの町村の発展に貢献されることを心から期待したい」と挨拶した。

引き続き、生源寺塾長から塾生に修了証書が授与され、優秀論文の表彰に移った。最優秀賞には山形県小国町・小松佳帆里氏が、優秀賞には、山形県金山町・斉藤秀太郎氏と熊本県南小国町・井薫氏が選ばれた。また、皆川運営委員長が受賞者発表に立ち、ベストプレゼンテーション賞には栃木県茂木町・三村典弘氏が選ばれた。受賞者には、荒木全国町村会会長から表彰状と記念品が授与された。

修了式には、元木洋介山形県鮭川村長、武藤貞雄岐阜県大野町副町



▲来賓：横山農林水産事務次官



▲皆川運営委員長



▲主任講師：(右から) 小田切徳美明治大学教授、榊田みどり明治大学客員教授、荳林幹太郎学習院女子大学教授、中嶋康博東京大学大学院教授



▲特別賞を受賞した4人
(左から井氏〔優秀賞〕、小松氏〔最優秀賞〕、斉藤氏〔優秀賞〕、三村氏〔ベストプレゼンテーション賞〕)



▲町村長代表：元木山形県鮭川村長



▲最優秀賞を受賞した小松氏（山形県小国町）

長、井上雅之京都府与謝野町副町長など町村関係者も臨席。元木鮭川村長は、「地域が抱える課題はそれぞれ違うと思うが、わが村にとっては人口減少による農業への課題、自然災害、農作物への被害による課題と多岐にわたる。人口が増えていればその課題もないかと思うが、日本全体の農村部では人口減少が進んでいるため課題は尽きない。その課題への挑戦はやりがいがあると思う。今回、ご指導くださった先生方をはじめ、一緒に学んだ受講生の皆さまの同期の桜はかけがえのない財産だと思う。これを活かし、探究心を持って地域の課題に取り組んでいただきたい」とエールを送った。

最後に塾生を代表して、熊本県南小国町の井嶋氏が「講義では第一線で活躍される講師の先生方から多くのことを学び、ゼミでは各所に視察研修に伺う機会をいただいた。この体験は、論文作成にあたり、鍵となる事例について学ぶことができ、今後の町の事業を計画するうえでも、貴重な経験だったと感じている。講義のなかで、先生方より『地域は末端ではない』とお言葉をいただいた



▲来賓出席者：(右から) 横山農林水産事務次官、元木山形県鮭川村長、武藤岐阜県大野町副町長、井上京都府与謝野町副町長

た。地域を主体に考えてくださるこの言葉を、光栄に思うと同時に責任も感じたが、農業や農村をとり巻く厳しい環境に対応するためにも、未来塾を通して学んだことを活かし、住民から信頼される職員を目指し、各自が尽力してまいりたい」と謝辞を述べ、閉会した。

修了式の後に行われた懇親会では、横山農林水産事務次官をはじめ、地域農政未来塾運営委員長の皆川芳嗣(株)農林中金総合研究所理事長、主任講師を務めた小田切徳美明治大学教授、榊田みどり明治大学客員教授、莊林幹太郎学習院女子大学教授、中嶋康博東京大学大学院教授がそれぞれ挨拶し、塾生を激励した。



▲塾生代表挨拶する井氏(熊本県南小国町)



▲地域農政未来塾第6期を修了した塾生と全国町村会長、事務総長、塾長、運営委員長、主任講師、来賓、町村関係者一同

フォーラム

▶ 広川町の遠景

現地レポート

町村独自のまちづくり



足下の宝を磨き、挑戦を続ける地方創生 ―ひろかわ新編集プロジェクト―

福岡県
ひろかわまち
広川町

広川町の概要

広川町は福岡県南部、久留米市・八女市・筑後市に囲まれた、面積が約38㎢、人口約2万人のコンパクトな町です。豊かな自然に恵まれ、古くから農業が盛んな町で、あまおう（いちご）、ぶどう、梨、桃等のフルーツをはじめ、西日本一の生産量を誇るガーベラのほか、菊やユリ等の花が特産です。丘陵には美しい茶畑が広がり、香り高い八女茶の産地でもあります。

また、古くからのつくり文化が根付き、中でも国の伝統的工芸品に指定されている綿織物「久留米絣」（くわもゐあすり）の工房は広川町に集中しています。藍染手織や動力織機で織りなす美しい反物は、着物だけでなく洋服、小物等に幅広い製品として愛用されています。最近

「もんぺ」がリブランディングされ、その風合いの良さと柄の多様さから、多くの若者の人気を集めています。そのほか、和風建築を彩る竹細工「八女すだれ」の生産地でもあり、国内外から高い評価を得ています。

町の中心部には、国道3号と九州自動車道が走り、広川インターから天神・博多、福岡空港まで1時間圏内という地の利もあって、通学、通勤圏内であるほか、インター周辺には工業団地や新産業団地が整備されています。

このように、広川町は都市と農村、農業と工業、伝統と革新とが調和するバランスのとれた町です。

広川町の地方創生

「ひろかわ新編集プロジェクト」

広川町でも、今後の人口減少は避け



フォーラム

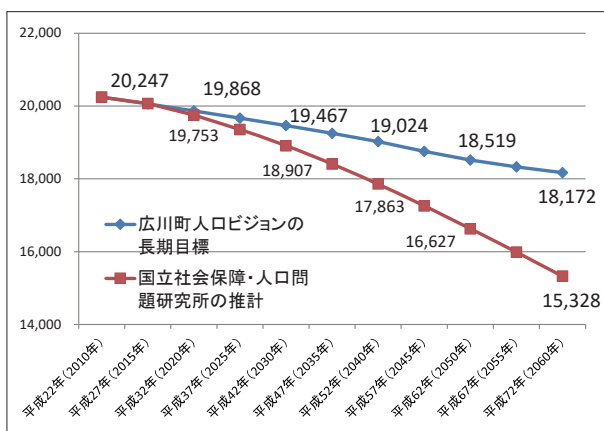
られないと考え、平成27年度から「広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に取り組み始めました。中でも重視したのは「若年層の女性をターゲットにすること」と「地域資源をフル活用すること」でした。

そもそも地方創生のきっかけを作ったのは、若年女性の社会移動率に着目し、地方の「消滅可能性」にまで言及した民間レポートでした。そのため、女性が働きやすく、子育てしやすい環境を作り、女性に選ばれる地域になることは、地方創生に当初から組み込まれたテーマであると考えていました。

また、「まち・ひと・しごと」と表現を変化させても、仕事づくり、住まいの確保、地域コミュニティとの協働に関する施策は、以前から取り組んでいるものです。そのため、地方創生ブームで話題になったよその事例に飛びついたり、この町の歴史や文化とは異なる文脈を探したりせず、地域資源を活用すべきと考えていました。

そこで、町内の農家さんや伝統工芸の職人さん、商工会の若手会員等、地元で活躍しているキーマンに集まってもらい、町の課題を共有して、私たちに何ができるか自由に話すワールドカフェを開催しました。そこで生まれたアイデアが「おしゃれオトナ女子の聖地」づくりで移住促進プロジェクトで

▲ 広川町の人口ビジョンと人口推計



これは、「久留米絆」を「伝統工芸の織物」という枠から一度外し、テキスタイルやファッションの文脈で捉え直して、20代〜40代女性（オトナ女子）をターゲットにした魅力的な拠点づくり、地域づくりに取り組もうというものの。くわえて情報発信を強化して、オシャレな場所というイメージを獲得し、交流人口から定住人口の確保につなげようという狙いがありました。

このプロジェクトのように、私たちの足下にあるモノやヒトの魅力に気づき、その見せ方を変えたり、これまで出会っていなかったもの同士を組み合わせていたりして、新しい価値を生み出す取組を総称して「ひろかわ新編集プロジェクト」

▲ 久留米絆



プロジェクト」と名付けました。身近にあるおいしいフルーツや野菜、美しい織物が暮らしの中に溶け込み、豊かな暮らしを支えている。そんな日常の価値を最大化しようとする試みこそ、地方創生の本質と位置付けたのです。

人と人、アイデアを結び アトリエ「Kibinu（キビル）」

「ひろかわ新編集プロジェクト」の拠点施設として、平成29年、地域で使われなくなった集会所をリノベーションし、ものづくりのアトリエ「アトリエ（キビル）」がオープンしました。キビルとは、地元の方で「結び」という

意味。人と人、アイデアとアイデアが結ばれる出会いの場所になるように、との想いが込められています。

キビルには、職業用ミシン、ロックミシン、刺繍ミシン等の洋裁設備が完備されているほか、デザインソフトが入ったPC、カフェ営業ができるキッチンもあります。時間単位の使用料金を支払えば、誰でも使用できるので、デザインや裁縫等の仕事を持ち込めます。

また、技術を身につけたい人が服作りを学ぶ講座を開催したり、デザイナー向けに、税理士による講座や弁理士による知的財産に関する講座等も開



▲ Kibinu(キビル)

フォーラム

催したりしました。

これらのイベント企画や運営は、地域おこし協力隊が担いました。彼らは、それぞれファッションやテキスタイルのデザイン、現代アートを学んだ若者たちで、関東や関西から移住して参画してくれました。

キビルを通じて、それまで全く接点のなかった若者が、徐々にこの町を訪れてくれるようになりましたが、新たな課題も浮き彫りになりました。

久留米紆は、織物になる前の糸をくくって染め分ける「先染め」の技法で精緻な柄を生み出します。その工程は30以上もあり、その魅力を深く理解するには時間がかかります。しかし、町内には旅館もホテルもなく、長期滞在する場所がないため、遠方からの訪問には高いハードルがあったのです。

わが家のように過ごせるゲストハウス「Orige（オリゲ）」

そこで取り組んだのが、町直営のゲストハウスづくりでした。数多くある空き家の一つを町が借り上げ、滞在交流できる施設を作ろうと考えたのです。さらに、町の定住支援員として地元の人が常駐し、移住相談にも対応しようと考えました。

町が提示した空き家の借り上げ条件は、簡易宿泊所としてリノベーション



▲地域おこし協力隊（第1期）と定住支援員

したうえで10年後に返還すること、賃料は固定資産税相当額とすることで、賃料収入は期待できないもの、管理に困っていた人から数件の応募があり、元々農家で倉庫が併設された大きな一軒家を選定しました。

平成30年、リノベーションを終えた空き家は「移住定住相談センター兼滞在交流施設Orige（オリゲ）」としてオープンしました。

オリゲとは、地元の方言で「私（俺）の家」。滞在中はわが家のようにくつろいでほしい、町の魅力に存分に触れ



▲移住定住相談センター兼滞在交流施設「Orige（オリゲ）」



▲Origeでのイベント

てほしい、という願いが込められています。シングルルーム、ツインルーム、ファミリールームを設け、旅行者でも地元の人でも誰もが利用できます。ウッドデッキでつないだ倉庫は、広い空間を生かした多目的のスペースとして、アーティストの展示会や紡織元の撮影スタジオとしても活用されています。

移住希望者であれば、安価な料金で10日間程度滞在できる「お試し居住」も受け入れています。紡織元でのインターンと組み合わせた「ワーキングステイ」制度もあり、そのほか、地域おこし協力隊によるアーティスト・レジデンス事業や、海外の学生の研修受け入れ事業を実施するなど、多彩な交流拠点となっています。

キビル、オリゲの運営は、令和2年度から指定管理者による運営となりました。指定管理者となったのは、キビルの開設に伴い地域おこし協力隊として移住し、任期後も定住して起業した山本誠さん。移住当事者としての経験を生かし、オリゲでの移住相談やキビルではカフェ運営等、地元で活躍するキーマンになりつつあります。

移住促進と雇用創出の融合「ひろかわ繊維産地の未来づくりプロジェクト」

キビル、オリゲを拠点として、交流人口は確実に増えました。繊維産業を

フォーラム



▲ひろかわ産地の学校

目指す若者向けに、産地の職人からテキスタイル素材について学ぶ講座「ひろかわ産地の学校」を開催するなど、事業の幅も広がりました。それらが功を奏し、繊維産地で働くために移住した人もいて、一定の成果も見えました。とはいえ、その流れはまだまだ小さく、地域の活力を引き上げるには、もっと多くの人材が必要です。

一方、雇用の受け皿となる繊維業界はいずれも小規模で、労働条件も含めて、若い世代が働き続けるには課題もあります。

そこで、久留米絹を含む産地全体の



▲ビジョンについて話し合う様子

魅力で収益力を強化し、若い世代の雇用拡大を図るため、「ひろかわ繊維産地の機能強化事業」に取り組むこととし、これまでのキビル、オリゲを拠点とした事業と融合させて「ひろかわ繊維産地の未来づくりプロジェクト」を新たに立ち上げました。

その直後、思いもよらぬコロナ禍が襲いましたが、それでも危機感を強めた若手の絹職人、卸商の動きに呼応し、技術面で支えようと工業大学の教員も参画。金融やブランディングの専門家も加わり、それぞれの視点から、産地の未来について議論を繰り返しました。

そこで最終的にまとめたのが、久留米絹広域未来ビジョン「ネイティブテキスタイル産地プロジェクト」です。行政だけでなく、商業組合や工業組合が果たすべき役割が再認識され、組合主体で新たなイベントを開催するなど、地域ぐるみで新たな挑戦が始まっています。

今、ひろかわ新編集プロジェクトは、行政主体の枠を超え、地域が主体となる取組へと波及しています。これからも、足下の宝を磨きながら、新たな価値を生み出す編集作業を続けていきたいと思っています。

広川町長 渡邊 元喜



▲ネイティブテキスタイル産地プロジェクト表紙

災害対策に
役立っています！

災害対策費用保険制度をご活用ください

近年、自然災害が増加し、毎年多くの避難指示等の発令がなされていますが、発令の約9割以上が災害救助法の適用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければなりません。その財政負担を軽減するのが、「災害対策費用保険制度」です。

保険料は普通交付税措置されていますので、想定外の自然災害に備え、ぜひ本制度をご活用ください。



◎応急救助等にかかる費用が対象

(災害救助法の適用を受けた災害は対象外)

◎新型コロナウイルス対策費用も対象

(感染症対策としてホテルを借りる費用、マスク・消毒液等の費用)

・補償内容の詳細は「町村.com」をご覧ください。
(<https://www.zck.or.jp/choson/>)

・加入の申し込み、お問い合わせはお近くの都道府県町村会までご連絡ください。

町村

ご当地キャラじまん

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

Vol.115

中ブロック



ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、中ブロック（北信・東海・近畿）からピックアップ。

輪之内町環境保全大使



かわばたくん（写真中央）：9月4日生まれ。男気あふれる成魚男子。しっかり者が正義感が強い。もろこちゃん（写真左）：5月3日生まれ。料理上手で優しく、礼儀正しい。かわばたくんJr.：6月15日生まれ。元気やんちゃだが、友達思い。

かわばたくんファミリー

岐阜県輪之内町

輪之内町に生息する絶滅危惧種の淡水魚「カワバタモロコ」をモチーフに、一般公募によって誕生した「かわばたくん」と「もろこちゃん」。平成25年（2013年）6月、本戸地区の「あじさいまつり」で結婚式を行い、翌年にはふたりの子ども「かわばたくんJr.」が誕生。「かわばたくんファミリー」として活動するようになりました。町の環境保全大使の役目を担うほか、平成26年（2014年）10月に、輪之内町が「婚活のまち」宣言を行った際に、婚活サポーターに任命され、結婚したい男女の支援や移住定住促進のための活動にも参加しています。また、「かわばたくん」は町のブランド米「徳川將軍家御膳米」、「もろこちゃん」は町内の本戸輪中堤の桜やあじさい、「かわばたくんJr.」は町主催のイベント等、それぞれPR活動にも携わっています。

島本町公式マスコットキャラクター

みづまるくん

大阪府島本町

平成29年（2017年）、毎年8月の第1土曜日に開催される「島本夏まつり」が40回目を迎えるにあたって、島本町の魅力をあらためて確認し、町をより一層活気づけ、魅力をPRすることを目的に、マスコットキャラクターを公募し、誕生したのが「みづまるくん」です。モチーフは平安男子。木津川・桂川・宇治川の3つの川が町内で合流することから、髪色が3色となっており、服の色は島本町の豊かな自然を表現し、柄には町章をあしらっています。帯は町の花・山吹をイメージしたやまぶき色。名前の「みづ」は古語の「水」を表し、島本町が三川合流する場所という意味もこめられていて、「まる」は平安時代の男性を表すほか、まるいという意味も含まれています。これらも、水や豊かな自然だけでなく、歴史や良好な住環境等、町の魅力を発信していきます。



優しく、穏やかな性格で、誰からも愛される存在。三川合流をイメージした三色の髪がチャームポイント。島本町のいいものが入っている。

平群町イメージキャラクター

左近くん

奈良県平群町



2008年7月1日生まれ。正義感が強く行動的。平群のバラと平群産ぶどうが大好き。LINEスタンプ「左近くん」のまことが「かたしけなさい!!」と、御主、やるな」といった武士言葉が密かな人気。

平群町のまちづくりにおける観光資源開発事業の一環として、町ゆかりの戦国武将であり、関ヶ原の合戦で活躍した「嶋左近」をモチーフに、町内外のボランティアの協力により、平成20年（2008年）に誕生したキャラクター。名称は公募し、多数の応募作品のなかから、戦国武将の硬派さと親しみやすさのある「左近くん」に決定しました。翌年7月には、特別住民票が付与され、以降、認知度もより一層アップしています。毎年4月29日（祝）に開催される「へべり時代祭り」では、歴史上の人物の衣装を身につけた方々と一緒にパレードをするほか、町内外の各種イベントに参加して、「平群の小菊」やブランドいちご「古都華」もPRしている「左近くん」。平群町を盛り上げるために頑張っています。

随 想

みんなが元気! 紀北町
—豊かな自然、にぎわいと
笑顔があふれるまち—



おの うえ とし かず
きほく
三重県紀北町長 尾 上 壽 一

三重県北牟婁郡紀北町は三重県の南部、東紀州の玄関口に位置し、平成17年10月11日に紀伊長島町と海山町が合併し誕生しました。

我が町「紀北町」は、大台山系から連なる急峻な山々と熊野灘特有のリアス海岸に囲まれ、総面積は256・54km²ですが、平野部が少なく、約9割を森林が占めており、全国でも有数の多雨地帯であります。私は現在4期目の町政経営を担わせていただいており、表題にありま

す「みんなが元気! 紀北町—豊かな自然、にぎわいと笑顔があふれるまち—」を目指すべき将来像として、実現させるべく各種施策や事業を進め、特に「健康増進」に力を注いでいます。

「健康増進」については、「健康は笑顔をつくり、幸福の基礎となる」のもと、健康体操やウォーキング、「ちょい減らし+10(プラステン)」等の推進、総合健診や各種がん検診等の実施により、健康意識の向上や健康づくり、体力の維持増進に努め、町民の皆さまが生涯現役で元気に暮らせるまちづくりを積極的に進めてまいりました。

検診事業では、国が推奨しています胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんと特定健診をすべて無料化や、特定健診と各種がん検診等のすべての健診を1日で受診できる「みんなでいこかー総合けんしん」を実施しています。

7年目を迎える「ちょい減らし+10(プラステン)」は、健康づくりの合言葉で、生活習慣病の予防や健康の維持・増進のために、取り過ぎている塩分・糖分・カロリー・アルコール等をちょっと減らして、今より10分多く体を動かすことをいい、「ちょっとチャレンジ、ずっと健康」をキャッチフレーズに推進しています。多くの町民や企業の皆さまに参加いただき、その取組と実績が認め

られ、昨年11月には、全国の健康増進・生活習慣病予防への優れた取組を表彰する、厚生労働省とスポーツ庁共催の「健康寿命をのばそう! アワード」で、「スポーツ庁長官優秀賞」を受賞いたしました。

これまでのさまざまな取組が実を結び、国民健康保険の1人当たり医療費ワースト1を脱却することができました。

平成29年度には、町民の皆さまの健康増進と体力向上、スポーツの振興と競技力の向上を図るため、トレーニングルーム、フィットネスタジオ、温水プールを備えた「紀北町健康増進施設(紀北健康センター)」を整備しました。

また、町内にはさまざまなスポーツ施設や宿泊施設があり、宿泊を伴う合宿では、施設利用料の免除、合宿モデルプランもありますので、ホームページにて「合宿」で検索していただき、ぜひ当町で合宿を楽しんでください。

自然が豊かなことから「観光」の面では、透明度が非常に高く「奇跡の川」として、NHKスぺシャル等、多くのメディアで取り上げられています。「銚子川」があり、銚子川には「ゆらゆら帯」と呼ばれる淡水と海水が交わる場所や天然の巨岩滑り台等があり、町内外から多くの方に訪れていただいております。周辺には町営の宿泊施設「キャンピング海

山」もありますので、ぜひ当町の自然を肌で感じていただければと思います。

公共交通機関を利用して来町された方には、タクシーのようにドアツードアで町内を移動できる、町営のおでかけ応援サービス「えがお」がありますので、ぜひご利用ください。

少子化対策では、子育て世帯の負担を軽減するため、保育所の副食費や幼稚園の給食費、3人目以降の小・中学校の給食費の無料化等を実施しています。

また、空き家バンク制度や成立した物件への設備改修補助制度等もあり、移住体験施設も備えておりますので、自然豊かな当町への移住をお待ちしております。

デジタル社会の推進も積極的に進めており、今年度、三重広域連携モデルとして5町が連携し、デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプTYPE2)の採択を受け、データ連携基盤の整備と観光メタバース・ポータル構築に取り組んでおります。

これからも、時代に合わせた変化を重ね、町民の皆さまの「命と健康」「暮らし」を守り、山積する課題を解決するため、全力を尽くしてまいります。